

民主

PRESS MINSHU

2006年12月(1)

号外

定価200円(消費税込み)
年間購読料3000円(送料含む)民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp神奈川県第5区総支部版
代表 田中慶秋

効率化の陰でさまざまな問題が

市場原理主義、格差社会がもたらした深刻な歪み

小泉政権の五年半間で、弱いものと強いものとの立場の差が顕著に表れて、社会問題化してしまった。このことは、経済協力開発機構(OECD)も認め、「日本は国際比較で見ると、もはや平等な国ではない」と、格差拡大の定着を懸念し、警告までしている。それなのに前首相の小泉さんはこの程度の格差は仕方ないことと、一般の常識とかけ離れた考えを示していた。そのツケがここにきてさまざまな問題として現れてきている。

格差を拡大してきた小泉構造改革に不満が高まって「深刻な問題」と受けとめている国民は、実に八割近くに達していることが読売新聞の世論調査でわかっている。アメリカ型のグローバルスタンダードが極端な成果主義社会をつくりだし差別の拡大につながってしまった。このことは如何に言い訳しようとも確かだ。所得の片寄りなどで富裕層と一部の勝ち組企業ができ、勝ち組の好況感をみて、それを景気回復だと強弁する政府。国民の可処分所得が減り続け、景気回復には至っていない。徹底した効率化で大企業は競争力を取り戻し、消費者は価格やサービスで確かに恩恵を受けてはいるが、一方では人々の生活や安全が脅かされる状況を生みだされたことも忘れてはならない。

命奪ったコストカット

「荷主に『断ったら仕事を他にまわすぞ』と言われ、運賃をたたかれて経営が苦しくなり、どうしようもなかった」と、居眠り運転で渋滞の列に突っ込んで死亡事故を起こした運転手。規制緩和以来、トラック業界は過当競争で運賃が下がり、交通事故は90年に比べて6千件も増えた。市場原理主義に歯止めがきかなくなっている。

社会脅かす消費者の声

幅の狭い通学路を配送車やトラックが猛スピードで通り抜ける。朝の渋滞を避けるためだ。「世界一レベルの高い」日本の消費者ニーズに応えるために、業績を優先する配送が続く。消費者の要求はどこまでがニーズでどこまでがわがままか。危険と隣り合わせの細い道を、コンビニの配送車が忙しく行き交っている。

4割占める外国人労働者住民

最高の利益を挙げる大企業の陰では、安い賃金で長時間労働を支える外国人労働者がいる。政府は少子化による労働力不足を補うために、外国人労働者の受け入れを推進するよう企業に求めてきた。愛知県豊田市では、外国人住民が4割以上を占める団地も現れた。しかし、外国人と地域住民との関わりは薄く「都合のいい労働力」としか見ていない。外国人労働者の受け入れで教育の現場にも問題が波及してきている。

多発化、凶悪化する犯罪を防げ

民主党県議団が「防犯拠点条例案」を提案

全国で犯罪が多発している。神奈川も例外ではない。県内に自主防犯組織が1200グループある一方で、市町村が交番の空白地域や歓楽街、駅前などに設置する地域防犯拠点が、わずか17ヶ所(三市一町)にとどまっている。この状況をうけて、県議団は県による設置促進を図るための条例案をまとめた。

県は2005年度から「県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例」を施行してきたが、財政面で継続が難しい団体も少なくない。条例案では設置促進策に対する補助金の増額を盛り込むなどして、より一層の防犯体制の充実を図るよう提案している。県議団では「市町村からの補助申請待ちではなく、県安全・安心まちづくり条例で民間団体への支援をうたう県が、『潜在ニーズを掘り起こすべき』だ」と主張した。

これらに対して自民県議団は「既存の県条例の運用で十分。条例化する必要はない」としているがとんでもないことだ。多発する犯罪に対して県民の安心と安全を守るためには条例化が是非必要だ。

年次別	全国		神奈川県	
平成5年 発生	1,801,150	100.0	113,095	100.0
6年 発生	1,784,432	99.1	111,159	98.3
7年 発生	1,782,944	99.0	114,081	100.9
8年 発生	1,812,119	100.6	116,526	103.0
9年 発生	1,899,564	105.5	123,328	109.0
10年 発生	2,033,546	112.9	134,613	119.0
11年 発生	2,165,626	120.2	143,134	126.6
12年 発生	2,443,470	135.7	169,968	150.3
13年 発生	2,735,612	151.9	179,692	158.9
14年 発生	2,853,739	158.4	190,173	168.2
15年 発生	2,790,136	154.9	186,290	164.7
16年 発生	2,562,767	142.3	183,148	161.9

平成5年の発生件数を100として増加指数を比較すると平成14年から平成16年の3年間は全国指数と比べて増加指数が高い状況が続いていることがわかる (出所：警察白書から作成)



北井 宏昭
【厚木区】
事務所電話 871-5454



平本 さとし
【瀬谷区】
事務所電話 304-1500



水戸 まさし
【泉区】
事務所電話 814-3001

県会議員



内田 しげお
【厚木区】
事務所電話 821-4965



星野 くにかず
【厚木区】
事務所電話 881-0434



川辺 よし男
【厚木区】
事務所電話 851-0094



松本 さとし
【泉区】
事務所電話 801-2203



中島 けんじ
【泉区】
事務所電話 801-8739



花上 きよこ
【瀬谷区】
事務所電話 363-9749

市会議員



前・衆院議員 **田中 慶秋**
事務所電話 871-7600

地域を変え
日本を変える原動力

民主党神奈川県第5区総支部
所属議員力を合わせ
地域のため国民のために
一生懸命頑張ります。